

基本方針8 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます

重点項目26 教育コミュニティづくりの主体的な推進

【目標】

社会全体で子どもたちをはぐくむ環境づくりを推進する。特に、すこやかネットの成果を踏まえ、地域住民が学校を支援する活動を進めるため、全中学校区に、学校支援地域本部など、教育コミュニティづくりを主体的に展開する組織づくりを促進する。

【成果（平成22年度末時点）】

- 約90%の中学校区においては、学校支援地域本部が設置されており、地域住民が主体的に学校を支援する体制が整った。未設置の30中学校区においても、既存組織が中心になり市町村事業等を活用して学校支援活動を展開している。
- 学校支援ボランティアなど、活動に関わる人材が増加している。

※ 学校支援地域本部の設置状況

	H20年度	H22年度
中学校区	234/291	261/291
府立支援学校(小・中学部設置)	20/22	20/22

【課題及び対応】

- 中心になって活動を推進したり、個人レベルで地域教育活動に参加する人材を確保するなど、日常的・継続的な地域教育活動や学校支援活動の充実・定着を図るための取組みが必要である。
- 学校教育や家庭教育への支援に対する地域社会が一体となった取組み（「地域力再生」に向けた取組み）を他部局との連携のもと、一層推進する必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
①学校を支援 する取組みの 推進	学校支援地 域本部の設 置	全中学校区 (H25年度) (交流拠点整備) 50校区 (H25年度) ※2年間で100校区	中学校区		◎	(継)学校支援地 域本部事業	地域全体で学校教育を支援す るため、学校と地域の連携体制 を構築した。 ・実践交流会(1回) ・地区別研修会(7地区) ・学校支援コーディネーター研修 (2回)、ボランティア研修(2回)	◎239,478 千円【公】 ◎256,489 千円【公】
			234/291校区	261/291校区				
	府立支援学校(小・中学部設置)							
	20/22校		20/22校					
地域人材の 学校での居 場所づくり の促進	(事務局拠点整備) 146校区 (H25年度) ※2年間で291校区	事務局拠点整備		○	(継)地域による 学校支援緊急対 策事業	①各中学校区での学校支援活動 を継続・定着させるため、事 務局拠点及び交流拠点を整備 した。 ②子どもの生活リズムの向上な どをねらいとする取組みを選 択して実施した。	(事務局拠点整備) ◎8,366 千円【単】 ◎22,034 千円【単】 (交流拠点整備) ◎7,550 千円【単】 ◎13,702 千円【単】 (生活リズム向上) ◎32,285 千円【単】 ◎29,050 千円【単】	
		—	187/291校区 (H22年度まで の実績の累計)					
		交流拠点整備						
			—	135/100校区 (H22年度まで の実績の累計)				

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業	
②子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組みの推進	「3つの朝運動」の実施	全小学校 (H25年度)	—	496/621校	—	(新) 3つの朝運動の取組紹介	各校の取組について、状況調査を実施し、特色ある取組みなどについて、学校へ取材を行い、その取組みの様子を教育委員会ホームページにて紹介（平成23年3月） ② —
	「通学合宿」の実施	全中学校区 (H25年度)	—	12/291校区	★ 注1	(継) 3つの朝運動プロジェクトチームの設置	関係課による3つの朝運動推進のためのプロジェクトチームを設置した。(12回開催) ② — ① —
③地域活動におけるPDCAサイクルのC(評価)、A(改善)の定着・促進	地域活動におけるPDCAサイクルの定着の促進	定着の促進 (H25年度)	—	「活動のふり返しシート」を作成	○	(継) 地域による学校支援緊急対策事業(再掲)	子どもの生活リズムの向上などをねらいとする取組みを選択して実施した。 ②32,285 千円【単】 (生活リズム向上)の一部 ①29,050 千円【単】 (生活リズム向上)の一部
						(継)「活動のふり返しシート」の作成	「活動のふり返しシート」の内容について検討を進め、シートを作成し、市町村に対して活用を依頼した。 ② — ① —
						(継) 研修会等での普及	研修会等で、PDCAサイクルの定着を促進するための啓発・情報共有を実施した。 ・実践交流会(1回) ・地区別研修会(7地区) ② — ① —

項目	目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業	
<p>④地域活動に関わる人・団体等の「つなぎ役」の育成を促進</p>	<p>全市町村における「つなぎ役」の人材育成</p>	<p>人材育成 (H25 年度)</p>	<p>—</p>	<p>右記研修等を実施し、市町村での取組みを促進</p>	<p>(継)学校支援コーディネーター研修、学校支援ボランティア研修の実施</p>	<p>「学校支援コーディネーター研修」を府がモデル的に実施した(2回)。 また、「学校支援ボランティア研修」(2回実施)により、学校支援ボランティア等のスキルアップを図った。</p>
					<p>(継)市町村教育委員会等への働きかけ</p>	<p>○「人権教育セミナー」(1回)を実施し、市町村社会教育職員等に働きかけるとともに、「人権教育地区別セミナー」を7地区(各1回)で実施し、PTA・地域人材等を中心に働きかけ、人材育成に努めた。 ○「フォローアップ研修」(2回)を実施し、親学習リーダー等のスキルアップを図った。 ○「大阪府市町村社会教育委員研究会」(1回)を開催し、市町村社会教育委員の資質の向上を図った。 ○ 担当者会やヒアリング等を通じ、市町村教育委員会への働きかけを実施した。</p>

② —
① —

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
⑤多様な活動 団体（NPO・企 業等）との連 携を促進	企業連携の 成功事例等 を発信	60 事例 (H25 年度)	30 事例をホー ムページで情 報発信	成功事例等を 発信する際の 材料となる連 携事例を収集 し、42 事例を 提言冊子やホ ームページで 情報発信 (H22 年度までの実 績の累計)	○	(継)活動団体等 の情報収集	活動団体（NPO・企業等）の実践 事例等の情報収集・発信を実施し た。	⑳ — ㉑ —
⑥大阪「ここ ろの再生」パ ートナー協定 制度の推進	企業等との 協定締結	1,000 社・団体 (H25 年度)	61 社・団体	146 社・団体	★ 注2	(継)大阪「ここ ろの再生」パ ートナー協定制 度の推進	社会全体で子どもの健やかな育 ちと学びを応援するため「ここ ろの再生」府民運動の一環として、 職場の子育て環境づくりの推進や 独自の社会貢献活動などを主体的 に取り組む企業や団体と府教育委 員会が協定を締結した。	⑳ — ㉑ —

(注1) 宿泊場所や入浴施設、支援にあたるリーダーやスタッフの確保等、宿泊に伴う課題は多く、地域が主体となって実施することへの不安が強い。実施する校区への現地取材により実態を把握するとともに、取組みの様子や効果を発信することにより、市町村へ実施を引き続き働きかける。

(注2) 大阪「こころの再生」パートナー協定の締結には、企業・団体が宣言した取組みの実行力や企業・団体としての信用力などをしっかりと精査する必要がある、単純に数値だけを求めるのではなく、質を重視した協定を締結していく。

【「大阪の教育力」向上プラン策定後に生じた課題に対する取組み】

項目	目標 (目標年次)	H21 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
地域人材の学校での 居場所づくりの促進	(小学校の活動拠 点整備) 150小学校区 (H22年度)	—	95/150校区	○	(新)小学校活動 拠点整備事業	地域人材が学校支援活動の 準備や子どもとの交流を行う 場を小学校施設の中に整備し た。	⑳14,864 千円【単】 ゆめ基金活用

【参考となる指標】

◆学校支援ボランティア人数

	H20年度	H22年度
1中学校区あたりの平均人数（人）	191	273

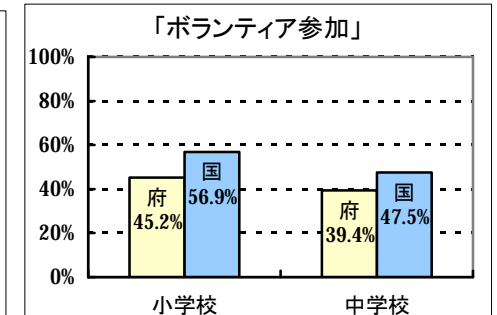
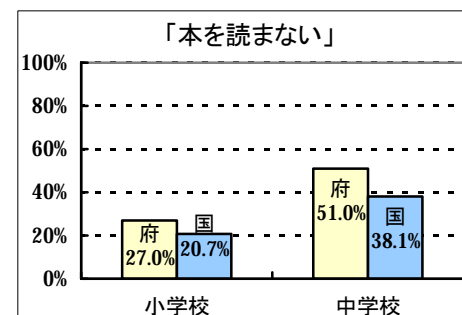
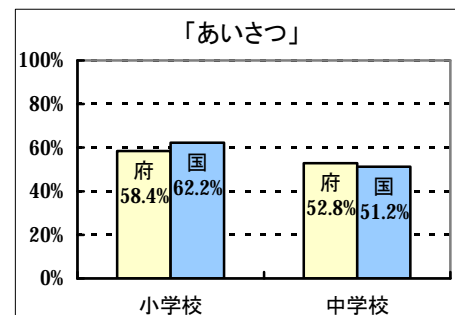
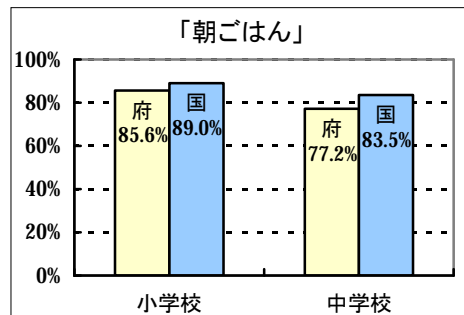
◆学校支援ボランティアになった経緯（平成21年度）

自分から進んで	学校から頼まれた	その他
44%	37%	11%

◆「大阪府学力・学習状況調査」（平成23年6月実施：政令市は含まない）あいさつ、読書、ボランティア参加に関する大阪府の結果

	小学校	中学校
朝ごはん	84.8%	75.8%
あいさつ	59.8%	58.0%
本を読まない	17.1%	33.9%
ボランティア参加	47.1%	45.3%

◆平成22年度「全国学力・学習状況調査」における朝食、あいさつ、読書、ボランティア参加に関する大阪府と全国の平均



基本方針8 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます

重点項目27 保護者のエンパワメントと家庭教育を支える地域ネットワークの構築

【目標】

家庭教育に関する学習機会や情報の提供を行い、保護者が身近な地域・住民とつながりを持つきっかけをつくることで、家庭教育（子育て）において、自らの役割に気づき、それを果たせる環境を醸成する。

【成果（平成22年度末時点）】

○ 40市町村において、家庭教育（子育て）に関する学習・交流機会を提供しており、保護者が地域・住民とつながりを持つきっかけをつくっている。また、未実施の市町村においても、保健福祉関係部局等による子育て支援が実施されている。

20年度：40市町村 22年度：40市町村

【課題及び対応】

- 交流、学習の場になかなか出てきにくい保護者に対する働きかけの工夫が必要である。
- 市町村における家庭教育（子育て）に関する学習・交流機会を充実させるため、情報提供対象者の拡大など、効果的な手法について検討する必要がある。
- 保護者に対する親学習の推進とともに、これから親になる児童・生徒に対する学校の授業における親学習の推進が必要である。

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業	
① 多様な家庭教育(子育て)支援の一体的な取組みの推進	家庭教育に関する学習への参加	100,000 人 (H25 年度)	53,100 人	44,831 人	★ 注1	(継) 大阪府家庭教育実践報告会の開催	府内の先導的な家庭教育支援の取組みの実践事例の報告を通じて、その成果やノウハウを共有し、今後の取組み推進のための学習・交流機会を提供した。(1回開催) ⑳ 3,341 千円 (社会教育指導普及費)の一部 【単】 ㉑ 3,066 千円 (社会教育指導普及費)の一部 と 19,819 千円 (国庫委託事業)の一部 【公】
						(継) フォロアップ研修の開催	家庭教育支援の取組みに携わっている人材を対象に、研修、情報交換等の機会を提供(年2回6日) ㉒ 3,341 千円 (社会教育指導普及費)の一部 【単】 ㉑ 3,066 千円 (社会教育指導普及費)の一部 と 19,819 千円 (国庫委託事業)の一部 【公】
						(新) 親学習研修会の開催	市町村立学校教員・府立学校教員を対象として、授業に向けての実践的・応用的なニーズに対応できる研修機会を提供した。(小中学校教員対象1回、府立学校教員対象1回開催) ㉒ —

【主な取組み（平成22年度）】

項目		目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
① 多様な家庭教育(子育て)支援の一体的な取組みの推進	市町村への情報提供の充実	充実 (H25 年度)	—	(親学習についての)情報提供を通じて、授業における実践を促進	○	(新)市町村訪問による情報提供	市町村を訪問し、親学習についての情報提供を行うとともに、市町村立学校校長会を通じての教員に対する情報提供を依頼した。 (18 市町村を訪問)	② —
	ホームページへのアクセス	20,000 件 (H25 年度)	9,500 件	9,883 件	★ 注2	(継)ホームページの内容の充実と積極的な周知	ホームページ上に掲載されている親学習教材及び小学生用指導資料等について、研修会等で周知に努めた。	② — ① —

(注1) 平成20年度までは国の委託事業を活用して学習機会を提供してきたが、平成21年度から学習機会の提供が同事業の対象事業から外れたため、学習機会の回数が減少し、参加者が減少したものと考えられる。平成23年度は「教育コミュニティづくり推進事業」の中の1事業として家庭教育支援事業を実施しており、研修や交流会の拡大実施等に取り組む予定である。

(注2) 実施事業の縮小により、事業等の取組みを掲載しているホームページへのアクセスが増えなかったと考えられる。平成23年度は「教育コミュニティづくり推進事業」の中の1事業として家庭教育支援事業を実施しており、研修や交流会の拡大実施等に取り組む予定である。

基本方針8 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます

重点項目28 生きる力をはぐくむ体験活動や読書活動の推進

【目標】

- ・小学校区における放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくりを進める。
- ・読書活動を推進する。

【成果（平成22年度末時点）】

◀「おおさか元気広場推進事業」の実施状況▶

- 放課後等に、安全で安心な子どもの活動場所を確保するとともに、子どもの体験・交流活動や学習活動等の活性化を地域社会全体で推進する「おおさか元気広場事業」の全小学校区での実施に向けて、実施箇所数は順調に伸びてきている。

（実施小学校区数／全小学校区数（政令市、中核市を除く））

	H20年度	H22年度
小学校区	393／528（74.4%）	473／528（89.6%）
うち まなび舎 Kids（※1）を実施	140（26.5%）	330（62.5%）
うち 配慮を要する児童が参加	99（18.8%）	128（24.2%）
うち 放課後児童クラブとの連携	—	61.4%（※2）
府立支援学校（小学部設置）	15／22（68.2%）	20／22（90.9%）

※1 まなび舎 kids とは、おおさか元気広場推進事業を活用した、小学校における放課後学習支援の取組み（まなび舎 kids は平成22年度末で終了）

※2 平成22年7月実施の、文部科学省による放課後子ども教室参加人数等調査による（対象年度は平成21年度）

【課題及び対応】

- まなび舎 Kids 終了後の放課後の学習支援の充実を図るとともに、学習支援ボランティア等の支援者を確保する必要がある。
- 障がいのある子どもの放課後等の活動への参加を促進する必要がある。
- 保護者が仕事などで昼間家庭にいない子どもたちに、遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブとの連携を図る必要がある。

【主な取組み（平成22年度）】

項目	目標 (目標年次)	H20 年度実績	H22 年度実績	進捗 状況	H22 年度実施事業		
①放課後等の子どもたちの体験活動や学習活動等の場づくり	「おおさか元気広場推進事業」の実施	393/528 校区 ※政令市、中核市を除く	473/528 校区 ※政令市、中核市を除く	◎	(継) おおさか元気広場推進事業	放課後や週末等に、安全で安心な子どもの活動拠点を確保するとともに、地域のボランティアの方々の参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動及び学習活動等の活性化を図ることにより、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進した。	②109,221 千円【公】 ②106,666 千円【公】
	全小学校区 (H25 年度)	15/22 校	20/22 校	◎			
②読書活動の推進	重点項目31①②参照						

【参考となる指標】

◆平成22年度おおさか元気広場実施小学校区数

	市町村	小学校数	おおさか元気広場 実施小学校区数	うち まなび舎 実施小学校区数		市町村	小学校数	おおさか元気広場 実施小学校区数	うち まなび舎 実施小学校区数
1	豊中市	41	41	4	30	高石市	7	7	5
2	池田市	11	11	0	31	忠岡町	2	2	0
3	箕面市	13	13	13	32	岸和田市	24	24	24
4	能勢町	6	3	3	33	貝塚市	11	9	7
5	豊能町	4	4	4	34	泉佐野市	13	13	13
6	吹田市	35	33	10	35	泉南市	11	11	11
7	茨木市	32	32	9	36	阪南市	11	4	0
8	摂津市	10	10	10	37	熊取町	5	5	2
9	島本町	4	4	4	38	田尻町	1	1	1
10	守口市	18	18	18	39	岬町	3	3	3
11	枚方市	45	45	45	合計		528	473	330
12	寝屋川市	24	24	24					
13	大東市	15	14	9					
14	門真市	15	15	15					
15	四條畷市	7	7	6					
16	交野市	10	10	10					
17	八尾市	29	21	10					
18	柏原市	10	10	10					
19	富田林市	16	16	16					
20	河内長野市	14	6	0					
21	松原市	15	15	15					
22	羽曳野市	14	8	2					
23	藤井寺市	7	7	7					
24	大阪狭山市	7	7	7					
25	太子町	2	2	2					
26	河南町	5	5	5					
27	千早赤阪村	2	0	0					
28	泉大津市	8	2	0					
29	和泉市	21	11	6					